

女性の職業選択に資する情報及び 特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況の公表

渋川地区広域市町村圏振興整備組合

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(平成27年法律第64号)第15条第6項及び第17条の規定に基づき、渋川地区広域市町村圏振興整備組合(以下「組合」という。)における「女性の職業選択に資する情報」及び「特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況」を公表します。

渋川地区広域市町村圏振興整備組合

公表日： 令和元年9月2日

○現状

平成31年4月1日現在で、組合の職員数は182名であり、構成は以下のとおりです。

	人数	男(内訳)	女(内訳)	女性比率
組合職員	182人	178人	4人	2.2%
(うち再任用職員)	8人	8人	0人	0%

1 採用した職員に占める女性職員の割合

平成28年度	0.0%
平成29年度	0.0%
平成30年度	14.3%

2 採用試験の受験者の女性割合

平成28年度	9.5%
平成29年度	14.0%
平成30年度	10.3%

3 職員の女性割合

平成28年度	2.8%
平成29年度	2.2%
平成30年度	2.2%

女性の職業選択に資する情報及び 特定事業主行動計画に基づく取組の実施の状況の公表

渋川地区広域市町村圏振興整備組合

4 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

【特定事業主行動計画より抜粋】

数値目標：本組合職員の管理的地位にある職員に占める女性職員の割合について、
本計画の計画期間（平成28年度から令和2年度）の平均値で2%以上とする。

平成28年度	2.6%
平成29年度	2.9%
平成30年度	4.0%

※課長補佐以上の職員を「管理的地位にある職員」としています。

5 男女別の育児休業取得率(%)

【特定事業主行動計画より抜粋】

数値目標：令和2年度までに、制度が利用可能な男性職員の育児休業取得率について
13%以上とする。

区分	男性			女性		
	対象者	取得数	取得率	対象者	取得数	取得率
平成28年度	9人	0人	0.0%	0人	0人	0.0%
平成29年度	11人	0人	0.0%	1人	1人	100.0%
平成30年度	11人	0人	0.0%	0人	0人	0.0%